

# 景況などに関する会員アンケート調査結果

## 1. アンケート調査結果概要

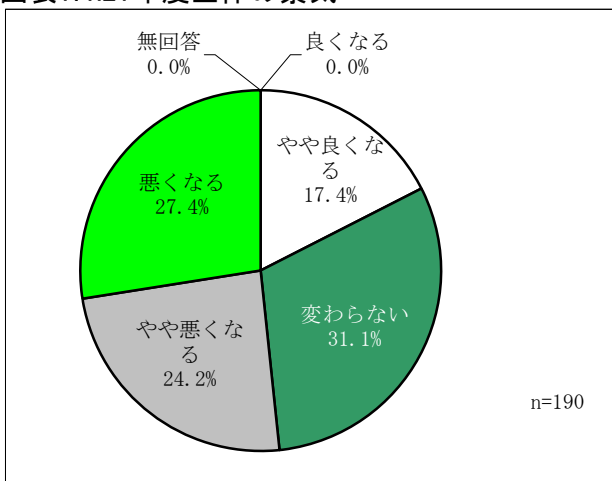
- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で22回目]
- 調査時期：平成21年8月26日～9月9日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率52.2%（送付企業364社、回収数190社）[前回：46.5%]
- まとめ

- ・ 北陸地域の現在の景気基調としては、「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」「設備投資の低迷」などを理由に、8割以上の企業が「底這い」または「下降」と答えており、依然として厳しい状況が続いている。ただし、その内訳を見ると、「底這い」が倍増(前回33.7%→今回73.7%)し、「下降」が大幅に減少(前回63.4%→今回7.4%)しており、全体として下げ止まりの兆しが見られる。  
先行き(21年度下期)については、「良い」「やや良い」と答えた企業が、「悪い」「やや悪い」と答えた企業を上回っており、景気が上向くとの見方を示している。
- ・ 業績判断については、「国内販売の不振」「競争激化」などを理由に、約6割の企業が「悪い」「大変悪い」と答えており、依然として厳しい状況が続いている。  
先行き(21年度下期)については、「改善」「やや改善」と答えた企業が、「悪化」「やや悪化」と答えた企業を上回っており、業績が上向くとの見方を示している。
- ・ 設備投資については、21年度の見込みとして、前年度に比べ「減少」と答えた企業(37.4%)が、「増加」と答えた企業(16.3%)を大きく上回っていることから、設備投資はさらに減少に向かうものと見られる。  
減少要因としては、国内需要や業績改善の見通しが立たないとする理由が前回調査と同様高い割合であり、これら先行きの不安から企業が設備投資を手控えている状況が伺える。
- ・ 雇用については、前年同期に比べて、雇用の過剰感が高まっており、特に製造業に顕著に表れている。  
今年度上期における雇用調整等の状況については、7割強の企業で実施されており、下期についても、約半数の企業が、上期に比べて雇用調整を強化(拡大)または、ほぼ同程度実施すると答えており、引き続き厳しい状況にあることが伺える。
- ・ 来春(平成22年度)の新規採用数については、前年度に比べ「減少」または「採用しない」と答えた企業が大きく増加する一方、「増加」と答えた企業が減少していることから、全体として大きく減少することが見込まれ、新規採用における雇用状況が悪化していることが伺える。
- ・ 今後必要な経済対策としては、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」が最も多く、次いで「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」「少子高齢化対策」が同順位で続いている。

# I. 北陸の景気動向…依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しが見られ、先行きに改善を見込む

- 平成21年度全体の景気動向については、「やや悪くなる」「悪くなる」と答えた企業が51.6%で、「良くなる」「やや良くなる」の17.4%を大きく上回った。(図表1)
- 前期(20年度下期)と比べた現状(21年度上期)の判断を景気判断BSI(図表2、※)で見ると、前回調査の現状(20年度下期)判断が▲97.7%であったのに対し、今回は▲22.6%となり、前回調査よりマイナス幅が大きく縮小した。  
規模別では、規模が大きくなるほどその縮小幅が大きく、大企業だけ見ればBSIはプラスに転じている。  
また、来期(21年度下期)の見通しについては、全産業で+13.1%とプラスに転じ、景気は改善に向かうと見る企業の方が多くなっている。業種別では製造業の方が、規模別では大企業の方が、その傾向は顕著である。(図表2)
- 以上を総合的に勘案した現在の北陸地域の景気の基調をみると、「底這い」「下降」と答えた企業は81.1%(154社)で、依然、大半の企業が回復基調にないと見ている。しかし、その内訳を前回調査と比較すると、「底這い」が倍増(前回33.7%→今回73.7%)し、「下降」が大幅に減少(前回63.4%→今回7.4%)し、また、「すでに回復」「回復基調」とみる企業(17.4%、33社)が前回調査(0.6%)から増加しており、全体として下げ止まりの兆しが見られる。(図表3)
- 現在の景気が「底ばい」「下降」と答えた企業が予想する景気回復の時期は、「22年度上期」までの1年以内が44.1%、一方「22年度下期」以降、1年以上を要すると見る企業が52.0%で、意見が分かれた。(図表7)

図表1. H21年度全体の景気



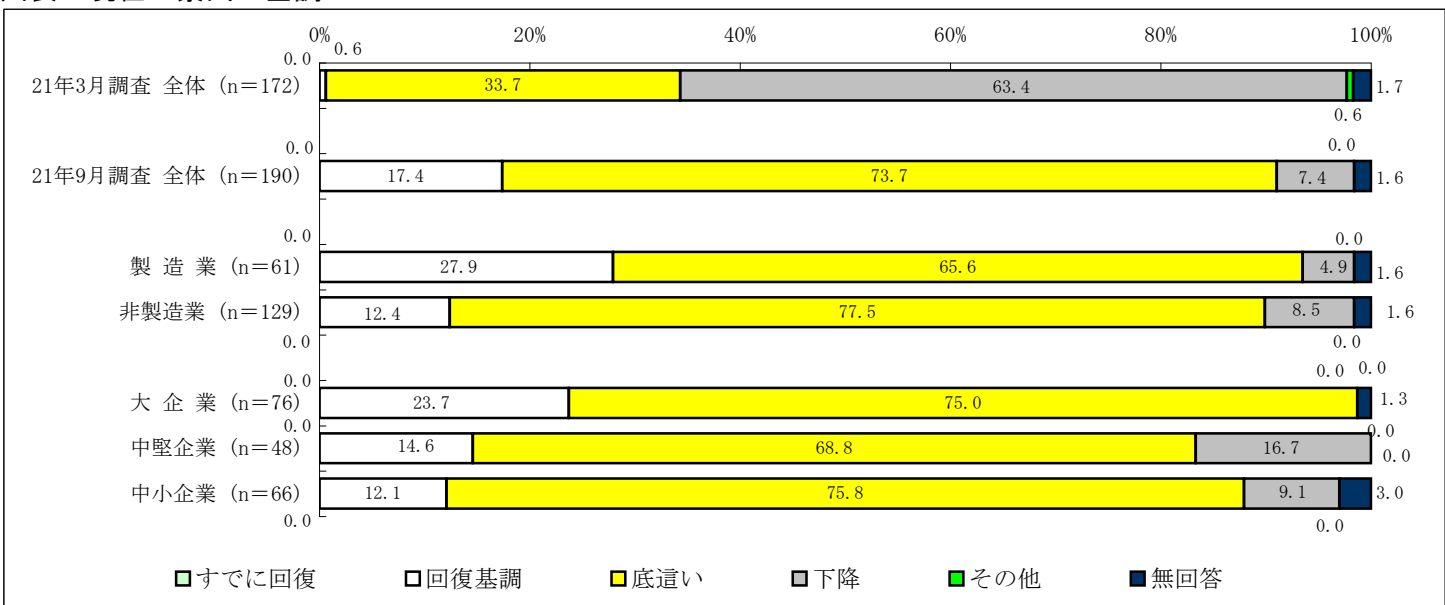
図表2. H21年度上期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI (※)  
(前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」) 社数構成比  
単位: %

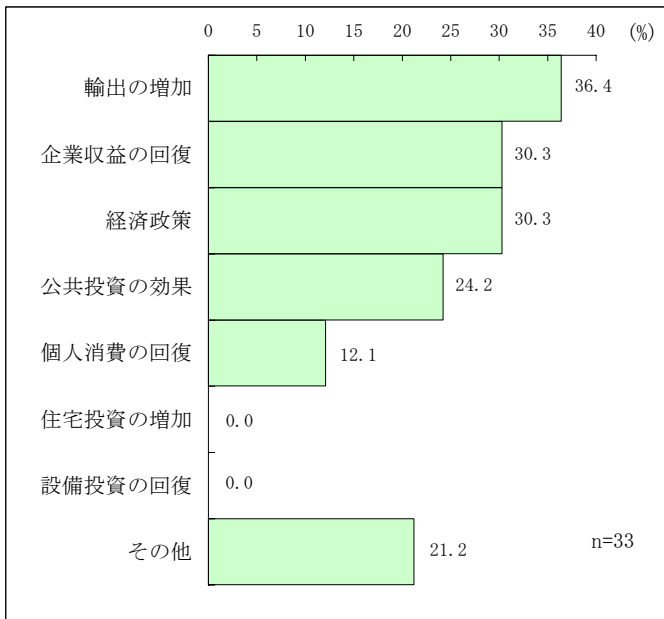
		20年10~3月 現状判断	21年4~9月 現状判断	21年10~3月 見通し
全産業	21年9月調査 (n=190)		▲22.6	13.1
	21年3月調査 (n=172)	(▲97.7)	(▲75.0)	
業種	製造業 9月 (n=61)	(▲98.3)	▲14.7	34.4
	非製造業 9月 (n=129)	(▲97.2)	▲26.4	3.1
規模	大企業 9月 (n=76)	(▲98.7)	1.3	27.6
	中堅企業 9月 (n=48)	(▲97.7)	▲29.1	6.3
	中小企業 9月 (n=66)	(▲96.3)	▲45.4	1.5

(注) ( )内は平成21年3月調査

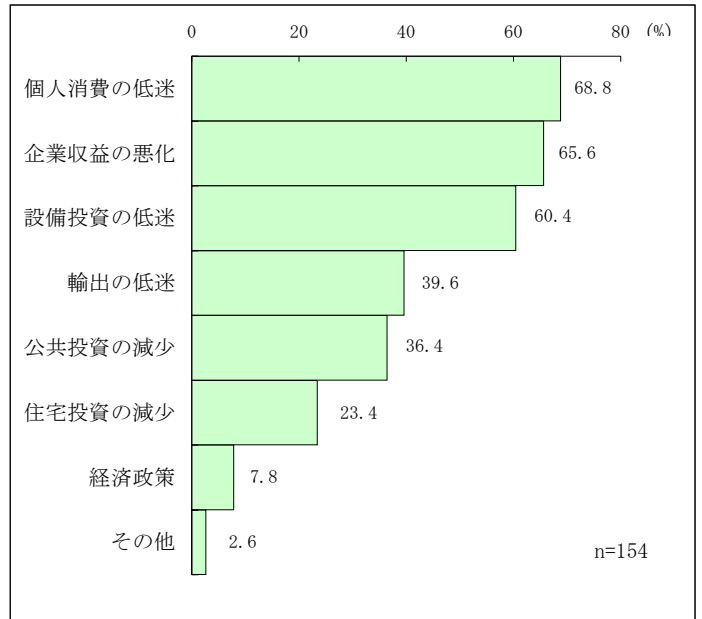
図表3. 現在の景気の基調



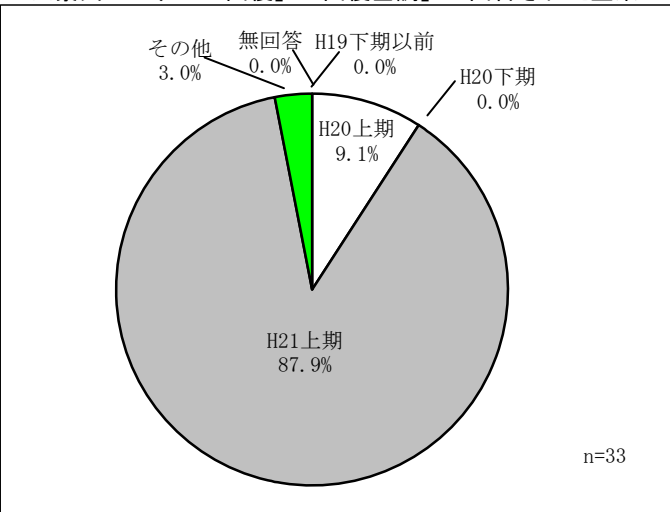
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）  
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



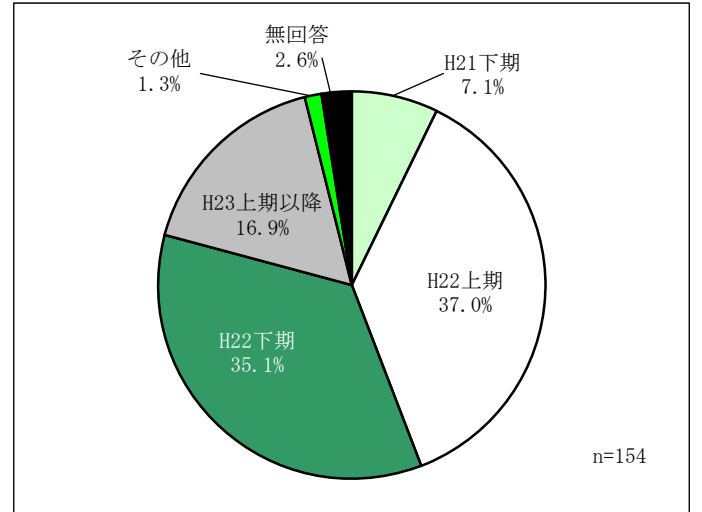
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）  
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



図表6. 景気が回復に転じた時期  
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期  
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



## II. 業績…業績水準は依然として厳しい状況が続いているものの、先行きに改善を見込む

- ・前期(20年度下期)と比べた現状(21年度上期)の判断を**業績判断BSI**(図表8)で見ると、前回調査の現状(20年度下期)の判断が▲70.3%であったのに対し、**今回は▲37.8%となり、前回調査よりマイナス幅が縮小した。**  
企業の業種別、規模別で見るといずれもマイナス幅が縮小しているが、業種別では製造業で、規模別では大企業で、より大きく縮小している。  
また、**来期(21年度下期)の見通し**については、**全産業で+11.1%とプラスに転じ、業績は改善に向かうと見る企業の方が多くなっている。**業種別では製造業が、規模別では大企業がややプラス値が大きい。
- ・現在の業績水準についてみると、**「悪い」「大変悪い」と見る企業は59.0%(112社)**で、前回(73.3%)より減少してはいるものの、**依然としてと半数を超えており厳しい状況が続いている。**(図表9)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業(112社)は、その理由として「国内販売の不振」「競争激化」など前回調査と同様の理由を挙げている。(図表11)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」と答えた企業が見込む業績回復の時期は、「22年度上期」までの1年以内が48.2%、一方「22年度下期」以降、1年以上を要すると見る企業が44.7%で、意見が分かれた。(図表13)

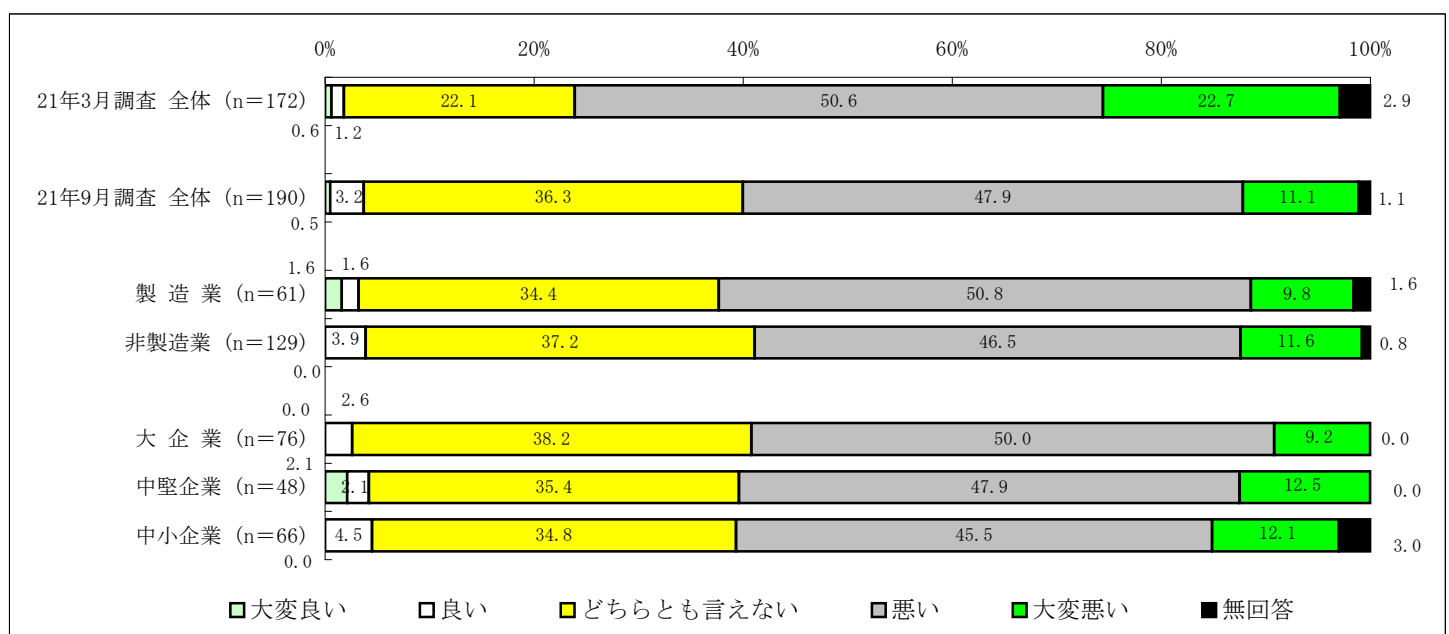
図表8. H21年度上期の業績判断と見通し(前期比)

業績判断BSI  
(前期比「改善」「やや改善」)－(「悪化」「やや悪化」)社数構成比  
単位：%

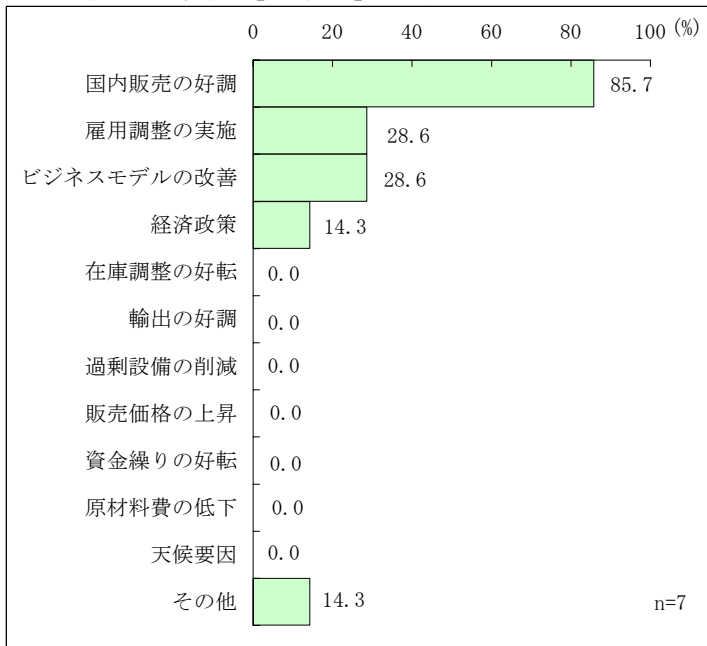
		20年10～3月 現状判断	21年4～9月 現状判断	21年10～3月 見通し
全産業	21年9月調査 (n=190)		▲37.8	11.1
	21年3月調査 (n=172)	(▲70.3)	(▲51.7)	
業種	製造業 9月 (n= 61)	(▲70.9)	▲26.3	16.5
	非製造業 9月 (n=129)	(▲70.1)	▲43.4	8.5
規模	大企業 9月 (n= 76)	(▲79.7)	▲26.3	18.4
	中堅企業 9月 (n= 48)	(▲69.8)	▲47.9	0.0
	中小企業 9月 (n= 66)	(▲58.1)	▲43.9	10.6

(注) ( )内は平成21年3月調査

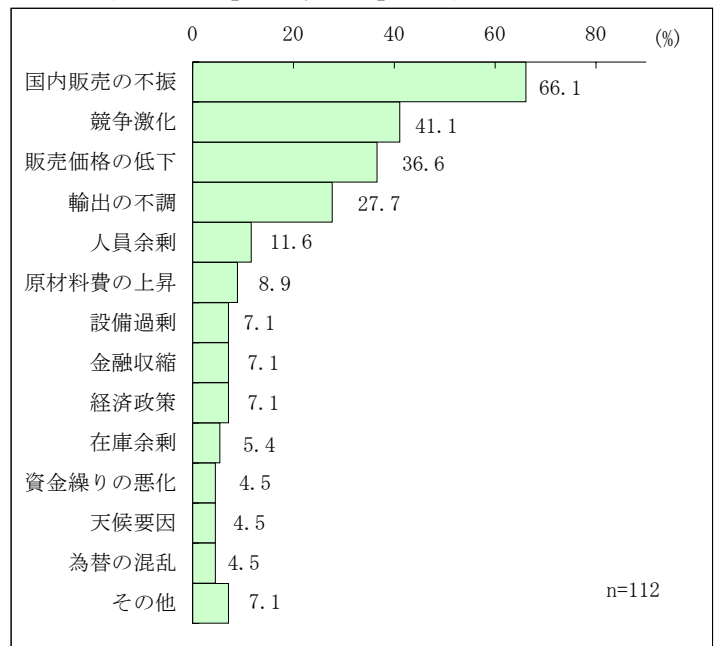
図表9. 現在の業績水準



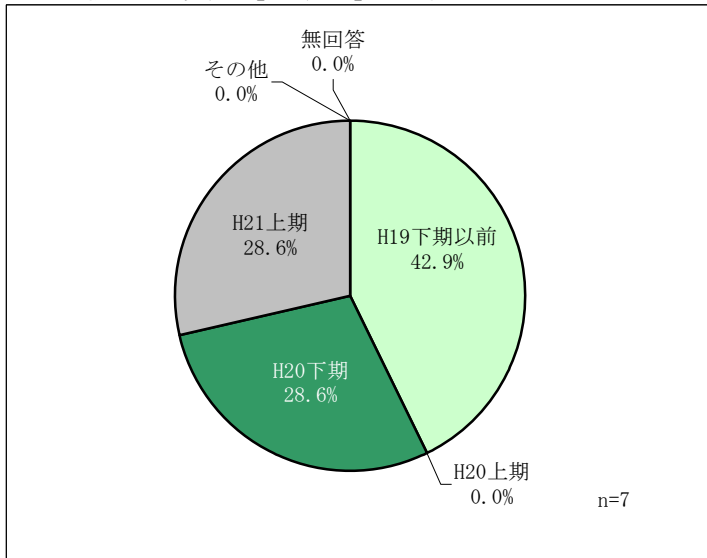
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）  
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



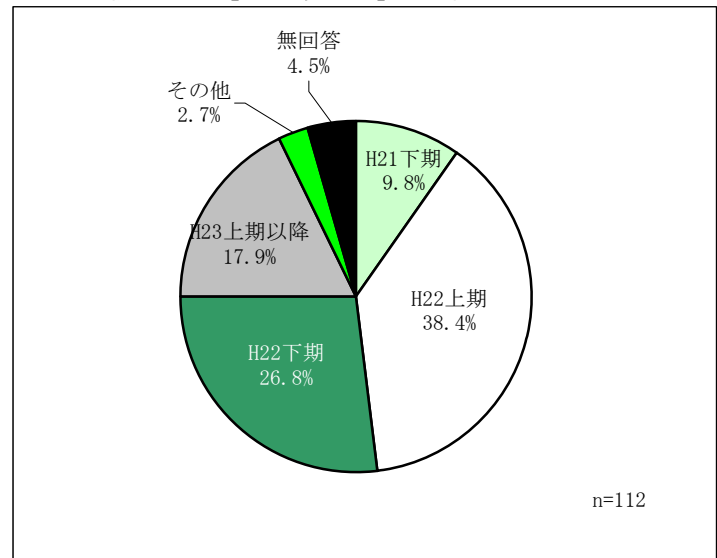
図表11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）  
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



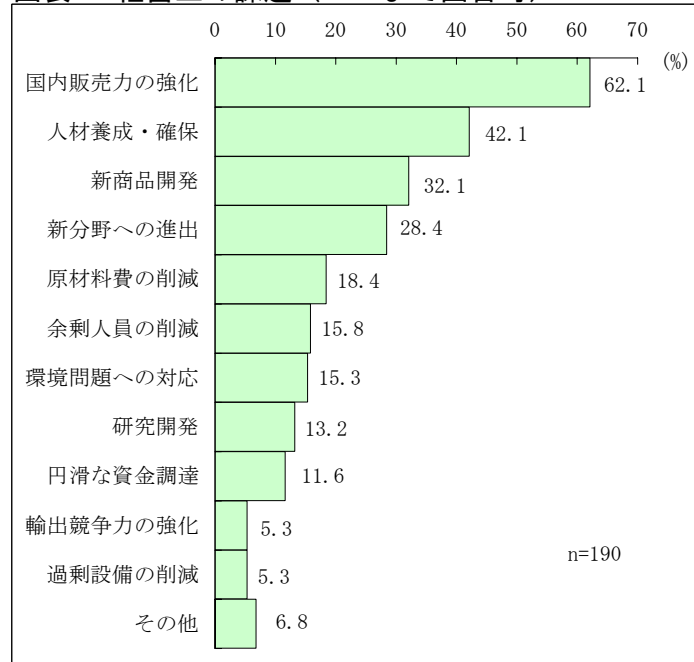
図表12. 業績が良くなった時期  
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



図表13. 業績が良くなる時期  
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



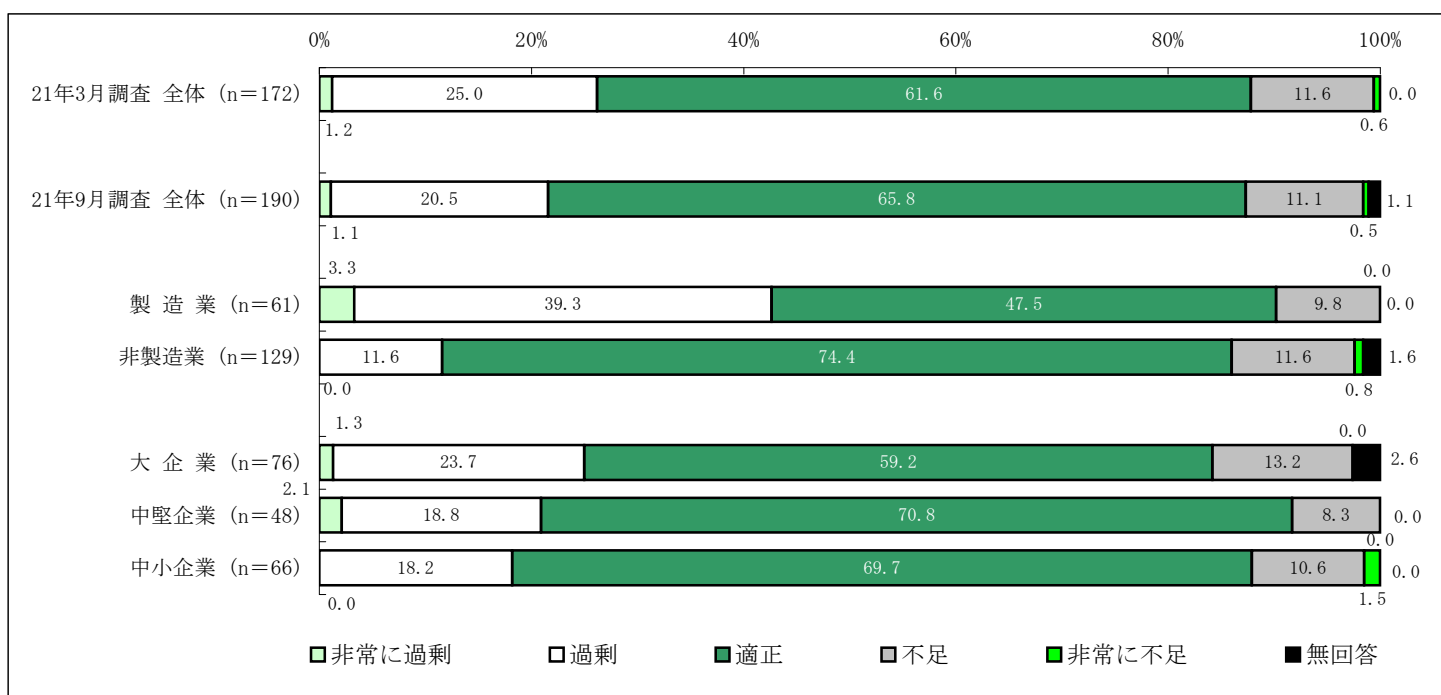
図表14. 経営上の課題（3つまで回答可）



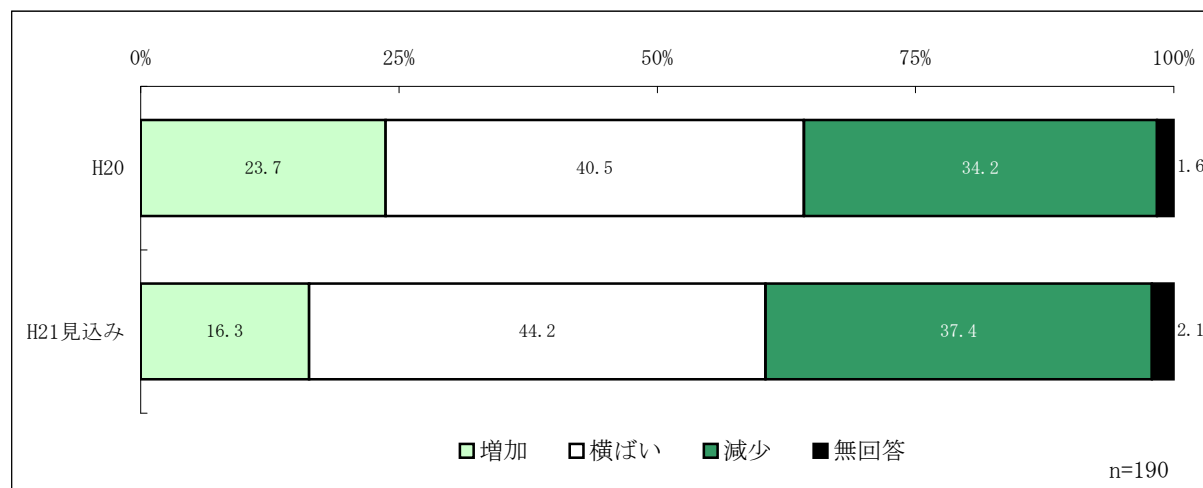
### Ⅲ. 設備投資…先行きの不透明感から設備投資を手控え

- ・**現在の設備水準**については、「適正である」と答えた企業が65.8%を占め、前回調査(61.6%)よりやや増加する一方で、「非常に過剰」「過剰」と設備に過剰感を持っている企業が21.6%で、「非常に不足」「不足」と答えた企業(11.6%)を上回っており、**どちらかというと設備の過剰感が継続**しているといえる。(図表15)
- ・業種別では、**製造業で過剰感を持つ企業が4割強と非常に高くな**っており、規模別では**大企業で過剰感を持つ企業の割合が高い**結果となっている。
- ・**設備投資(前年対比)**について、平成20年度は前年度に比べ「減少」と答えた企業が34.2%で、「増加」と答えた企業を10.5%上回った。一方、21年度の見込みは、前年度に比べ「減少」と答えた企業が37.4%で、「増加」と答えた企業を大きく(21.1%)上回っていることから、**21年度は設備投資がさらに減少するもの**と見込まれる。(図表16)
- ・平成21年度の設備投資の増加要因としては、「設備の維持・更新」と答えた企業が67.7%と最も多く、次いで「新規事業への進出」(25.8%)「情報技術(I T)投資が必要」(22.6%)となっている。(図表17)
- ・**減少要因**としては、「**国内需要回復見通し立たない**」(70.4%)「**業績改善の見通し立たない**」(57.7%)などが上位となっており、**先行きの不透明感から企業が設備投資を手控えている状況が伺える**。(図表18)

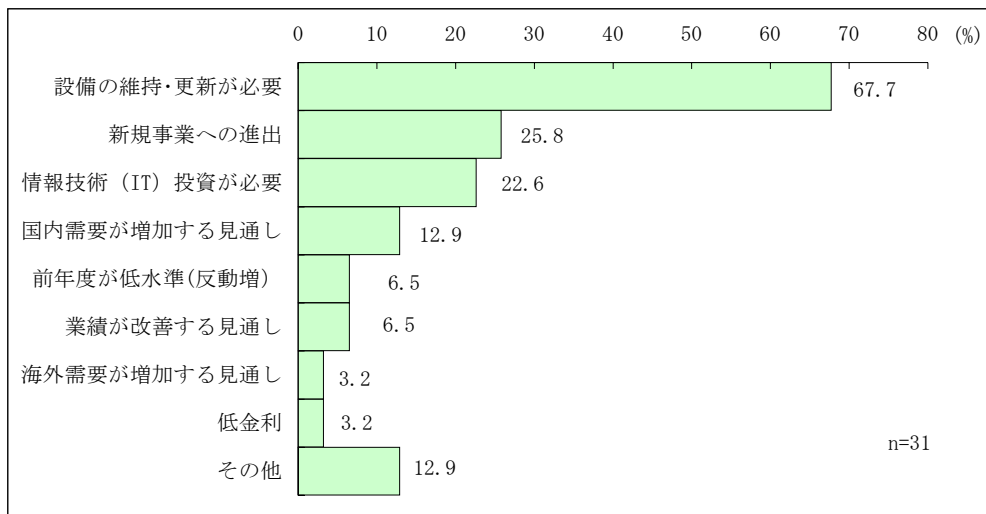
図表15. 現在の設備水準



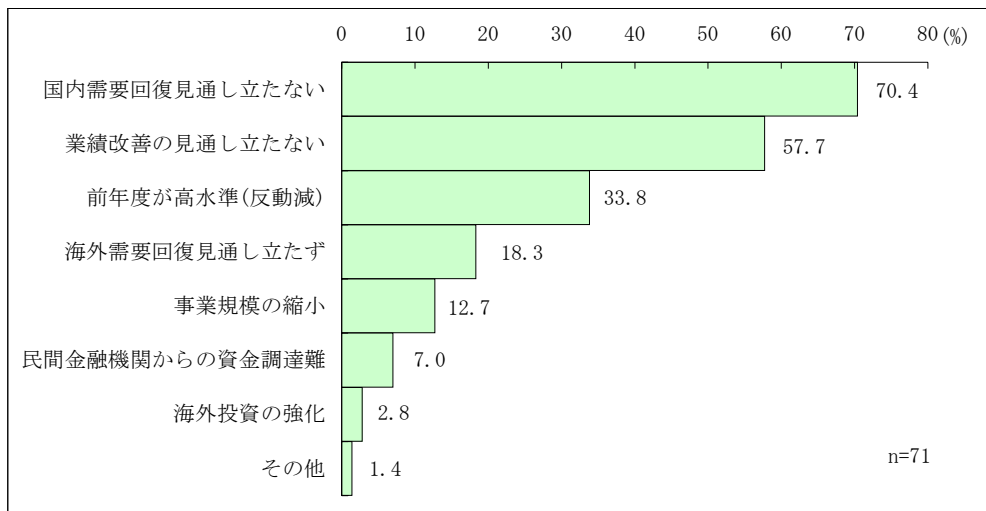
図表16. 設備投資(前年比)



図表17. H21年度の設備投資が増加する理由  
(3つまで回答可)



図表18. H21年度の設備投資が減少する理由  
(3つまで回答可)

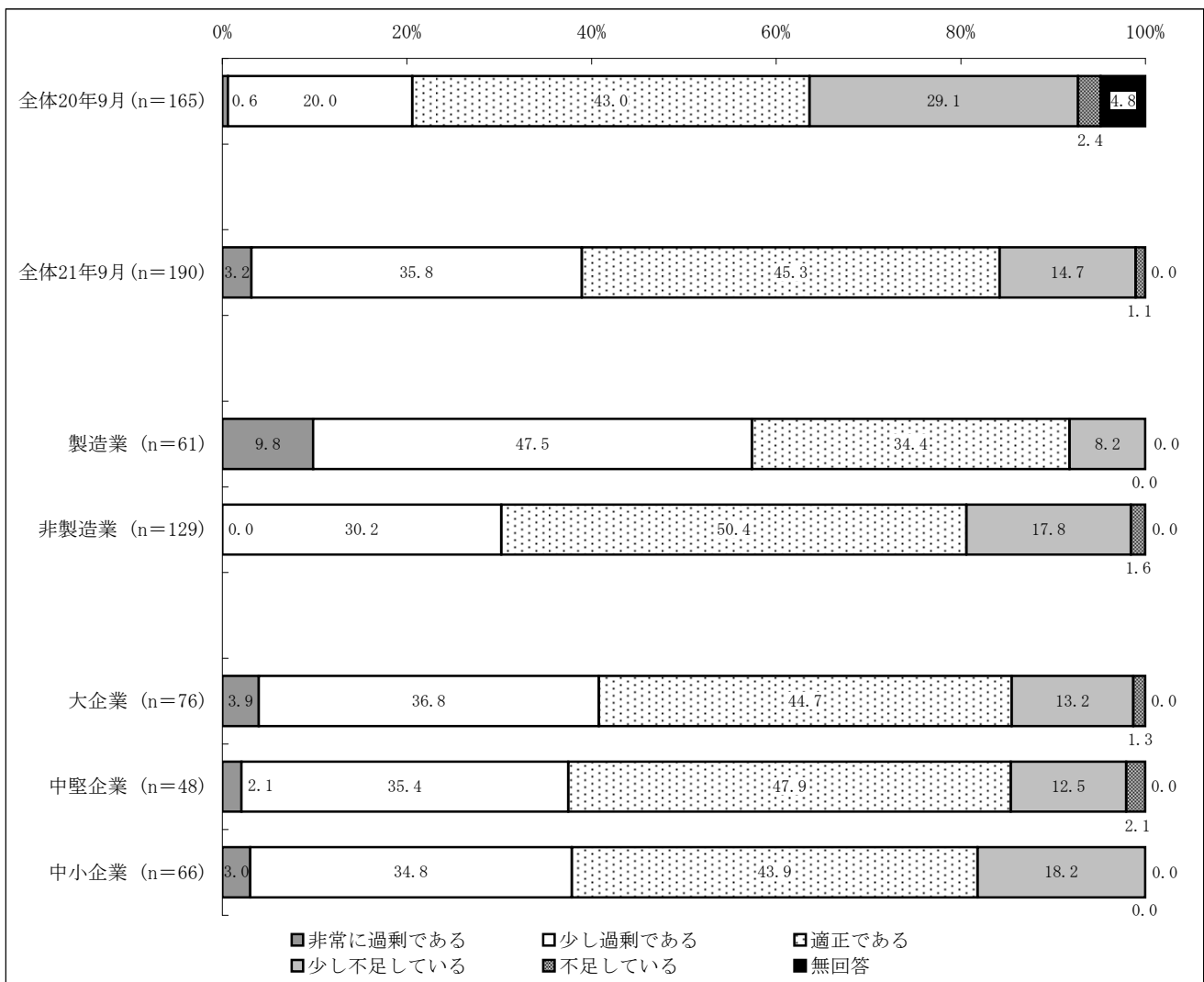


## IV. その他

### 1. 雇用について

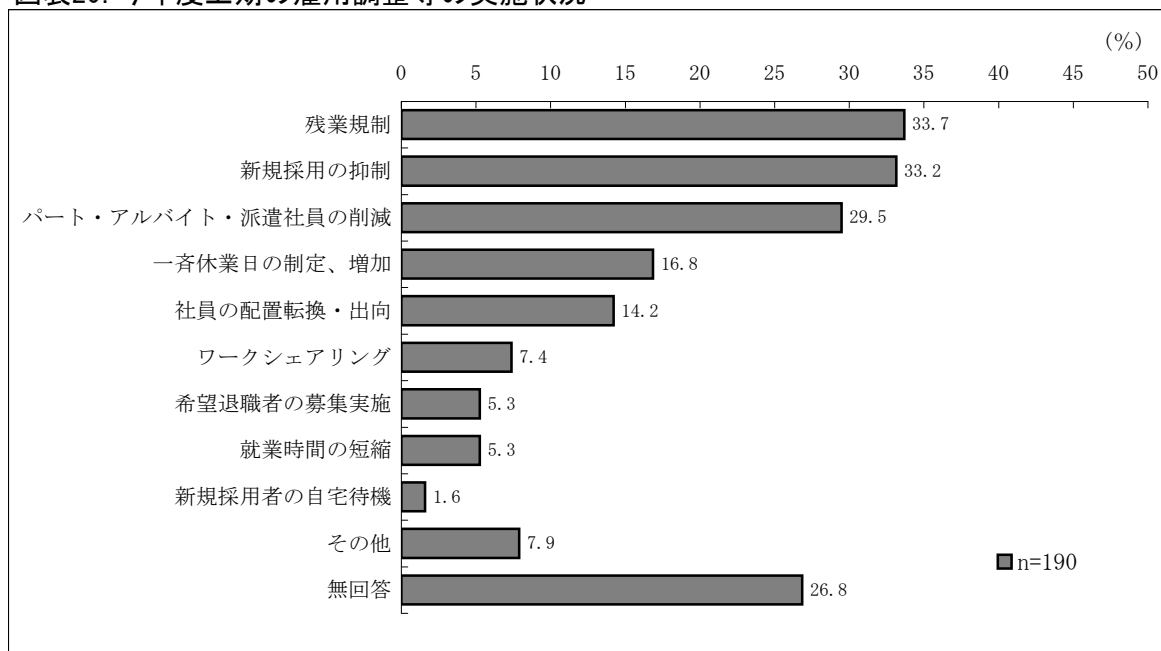
- **現在の雇用水準**については、「非常に過剰」「少し過剰」と答えた企業が39.0%と前回調査(前年同期調査20.6%)より増加し、「少し不足」「不足」と答えた企業が15.8%と前回調査(前年同期調査31.5%)より減少しており、**雇用の過剰感が高まっていることが伺える。特に製造業に、その状況が顕著に表れている。**(図表19)
- **今年度上期における雇用調整等の実施状況**については、**7割強の企業で何らかの施策が実施されており、「残業規制」(33.7%)「新規採用の抑制」(33.2%)「パート・アルバイト・派遣社員の削減」(29.5%)が上位**となっている。(図表20)
- **今年度下期の雇用調整等の計画**については、「**上期に比べ雇用調整を強化(拡大)**」「**上期とほぼ同程度**」が51.6%とほぼ半分を占め、**引き続き厳しい状況にあることが伺える。**(図表21)
- **来春(22年度)の新規採用数**については、「**若干減少**」「**大幅に減少**」「**採用しない**」と答えた企業が**53.2%**と前回調査(前年同期調査31.4%)より増加する一方、「**大幅に増加**」「**若干増加**」と答えた企業が8.4%と前回調査(前年同期調査17.6%)より減少していることから、**新規採用における雇用状況が大幅に悪化している状況が伺える。**特に前回調査からの悪化度合いは、業種別では製造業に、規模別では中堅企業、中小企業と規模が小さくなるほど、顕著に表れている。(図表22)

図表19. 現在の雇用水準

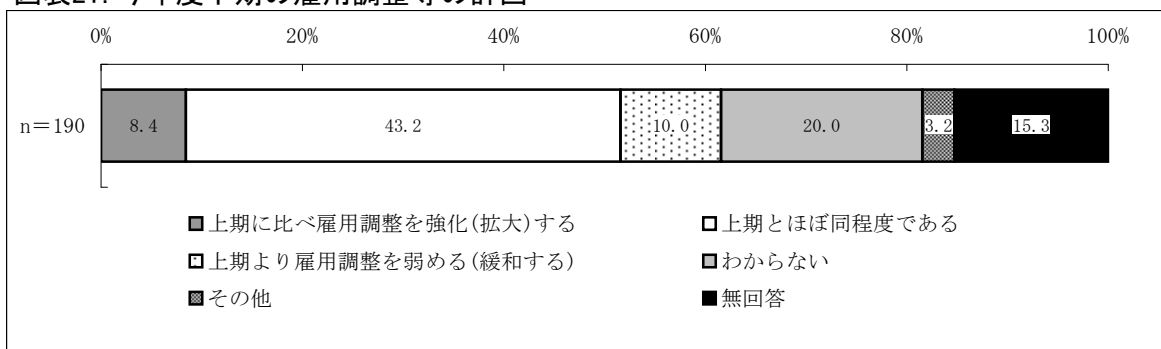




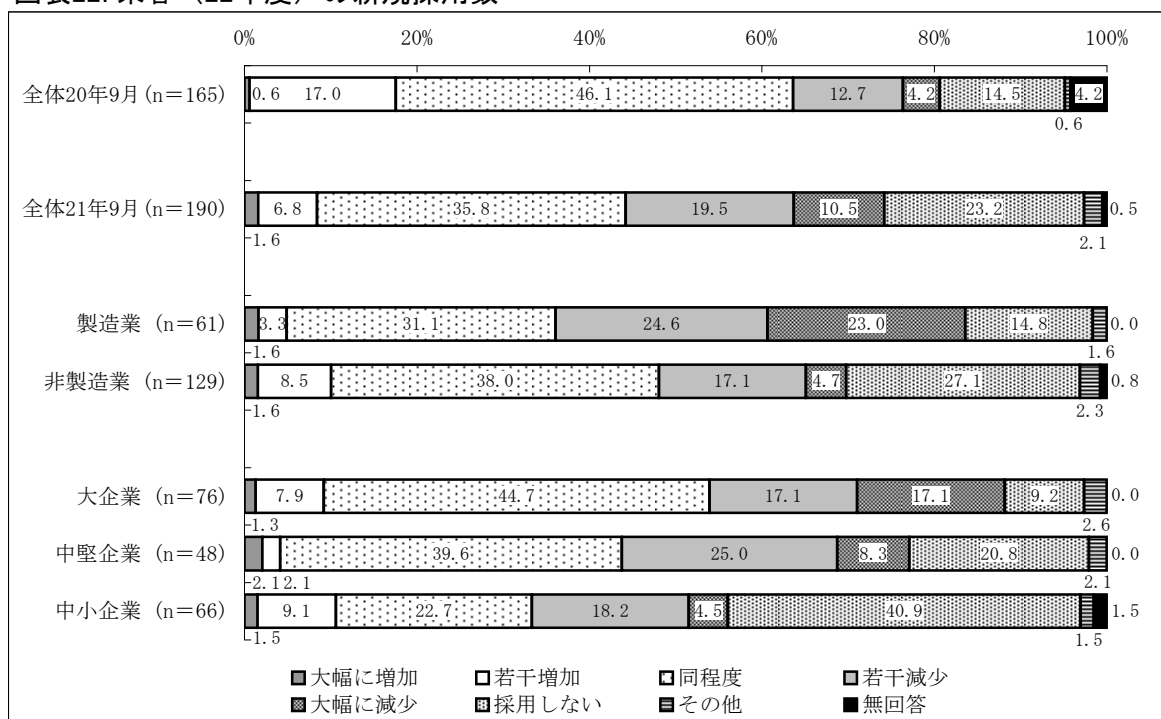
図表20. 今年度上期の雇用調整等の実施状況



図表21. 今年度下期の雇用調整等の計画



図表22. 来春（22年度）の新規採用数



## 2. 今後の重要な施策について

- 今後の重要な施策については、選択順位 5 位までの総合で見た場合、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(44.7%、前回 4 → 今回 1 位)が最も多く、次いで「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」(38.4%、同 3 → 2 位)「少子高齢化対策」(38.4%、同 6 → 2 位)が同順位で続いている。(図表23)
- 前回、1 番高かった「社会保障制度(年金・医療制度等)改革」(33.2%、前回 1 → 今回 5 位)や「国・地方の行政改革」(30.5%、同 1 → 9 位)が順位を大きく下げる一方で、「雇用対策の強化」(32.1%、同12 → 6 位)「産業基盤整備のための公共投資の拡大」(31.1%、同10 → 7 位)が順位を上げており、現状の企業業績や雇用情勢の悪化を反映した形になっている。(図表23)
- 選択順位 1 位だけで見た場合、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(18.4%)が 2 位の「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」(9.5%)に大きく差をつけており、「国・地方の行政改革」(8.4%)「所得税の一層の引き下げ」(8.4%)が続いている。(図表23)

図表23. 今後の重要な施策（上位から 5 つ）

